



ポスト・サッチャー時代における保守党政治の変容と展開：地方から制約されるジョン・メイジャー政権の政治運営

安田, 英峻

(Degree)

博士（政治学）

(Date of Degree)

2024-03-25

(Date of Publication)

2026-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第8957号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100490182>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



論 文 内 容 の 要 旨

氏 名 安田 英峻

専 攻 国際協力政策専攻

論文題目（外国語の場合は，その和訳を（ ）で併記すること。）

ポスト・サッチャー時代における保守党政治の変容と展開
：地方から制約されるジョン・メイジャー政権の政治運営

論文要旨

ポスト・サッチャー時代の保守党はどのような変化に直面していたのか。本稿は、その事例研究として、ジョン・メイジャー政権下の保守党政治（1990～1997）を検討するものである。

サッチャー時代のイギリス政治においては、「自由経済と強い国家」に基づく改革が数々断行されてきた。なぜなら、1970年代から1980年代にかけてのイギリスは、均衡財政が求められていただけでなく、急進左派の影響を受けた地方自治体や労働組合を始めとするアクターが、政治運営における大きな妨げとなっていたからである。こうした背景から、サッチャー政権では、市場原理を働かせるために、様々な国有産業や公的セクターは売却されていくとともに、その抵抗勢力となった下部機関に対しては監視、または統制を行う立法措置が取られた。つまり、サッチャリズムは財政面では小さな政府路線ではあったが、国家の秩序維持という観点では強制力の発動を厭わなかったのである。サッチャリズムが「自由経済と強い国家」として特徴付けられている理由は、このような経緯を前提としている。

そして、本稿が検討するメイジャー政権もまた、「自由経済と強い国家」に基づく政治を徹底した政権だと広く理解されてきた。しかし、本稿はこうした前提を疑う立論を行っている。なぜなら、メイジャー政権からブレア政権に至る政治過程において、都市再生政策、ワークフェアの導入、公共部門におけるPFIの導入など、サッチャー時代では軽視された市場原理主義の抑制や中間団体の活性化を目的とした多くの政策措置が取られているためである。その後、保守党政権が下野したイギリス政治においては、地域議会の設置に代表される分権改革が推し進められており、これらは現在の主要政党間で定着した基本路線として定着している。

しかし、先行研究の多くは、あくまでメイジャー政権が経済的自由主義に基づく政治を継続していたという事実注目しすぎるあまり、強い国家の側面はどう改められたのかについて充分念頭に置いてこなかった。このことは、メイジャー政権が果たした役割を過小評価しているという問題に留まらない。なぜなら、地方の役割を拡張する措置が取られた場合、政策過程における拒否権プレイヤーとなる地方側の民意により、政権与党の政策的自律性は制約される可能性が高まるからである。本稿はこのような関心から、先行研究が充分注目してこなかったサッチャリズムの転換という観点から、メイジャー政権を事例とした考察を行うことを目的とするとともに、その課題整理を序章で行っている。

論文の骨格としては、9章構成〔第Ⅰ部、第Ⅱ部、第Ⅲ部〕となっている。第1章から第3章までは「第Ⅰ部：理念と政策（1990～1992）」の変化とその関係性に注目した検討を行っている。続く、第4章から第6章は欧州統合をめぐる保守党の党内紛争を扱っており、その観点として「第Ⅱ部：保守党組織の中央・地方関係（1992～1995）」に着目した分析を行っている。そして、第7章から第9章では、狂牛病問題の浮上に伴うメイジャー政権のヨー

ロップ外交の態度変容について、「第Ⅲ部:利益団体が重要政策に与える影響(1995～1997)」という観点から検討することを課題に設定している。

本研究が検討してきた内容、明らかにした点は以下の通りとなっている。

まず、第Ⅰ部は、戦後保守党の理念的潮流とサッチャー時代の政治について整理した後、なぜ理念的刷新がメイジャー時代の保守党に求められるようになったのかを議論している。この分析では、1980年代以降、市民社会の荒廃が同国において深刻化しているにも拘らず、経済的自由主義に代わる思潮を打ち出せないという同一性の危機が、1990年代の保守党に対して理念的刷新を促す背景となっていたことを整理している。

こうした危機意識から、メイジャー時代の保守党も軌道修正を行っていくことになった。その新たな政治理念として本稿がその内在的分析を行ったのが、保守党のブレーンとして知られていたデイヴィッド・ウィレットの提起した「市民的保守主義」である。この政治理念の中心的主張として重視されたことは、企業的結社にあたる地域の学校、病院、行政などが地域経済や社会的連帯を支えるキィとして考えられていたことであった。なぜなら、ウィレットの議論によると、市民が地域サービスの購入者として質的改善を追求し、その供給者である地域行政がその需要に応じていくという共通利益の関係が深まることこそが、コミュニティ活性化に繋がると捉えられていたからである。

そして、本稿はこの「市民的保守主義」の理念が、現実の政策対応に表れていたのかを検証するため、メイジャー政権が当時進めていた行財政改革の1つである市民憲章を取り扱った。なぜなら、市民的保守主義の理念が、メイジャー政権下の国内政策において重視されていたかが確認されなければ、理念と政策が連動していたとは言えないからである。

このため、市民憲章をめぐる政治過程について、政権執行部の政策立案過程と関係者の認識、そして市民憲章の運用面で重要な役割を持つことになった監査委員会の制度改革に分けて検討した。市民憲章をめぐる政策分析では、サッチャー政権が重視した営利主義の浸透という点では相違は見られないものの、地域住民に開かれたサービス運営を促す政策措置が政策の構想段階から政策実施に至るまで重視されていたことが明らかにされた。

このような、第Ⅰ部で得られたサッチャー主義からの転換を念頭に置いた上で、本稿の第Ⅱ部では、メイジャー政権が欧州統合をめぐる党内紛争に苛まれた理由を明らかにするため、政党組織における中央・地方関係の観点から検討を行った。とりわけ、注目されるのが、保守党の党地方組織にあたる選挙区協会が果たす役割と下院議員との関係である。というのも、メイジャー政権期に入ると、保守党の党地方組織もまた衰退の危機に瀕していたからである。つまり、市民社会の再生というテーマは、保守党の掲げる理念・政策といった領域に留まらず、党地方組織もまた無関係ではいられない状況にあった。本稿では、サッチャリズムからの転換は、保守党組織における中央・地方関係の変化とも地続きであると捉えた上で、欧州統合をめぐる党内紛争を事例とした検討を行った。

分析に際しては、保守党の党地方組織が、どう位置付けられているかを確認するため、

党内政治の理論を整理した。本稿が参照したジョン・メイに見られる政党組織論からの指摘によると、選挙区活動家、サポーター、党地方組織を始めとするサブリーダー層はイデオロギー的に急進的態度を取る場合があるとされる。そのことは、一般世論に訴求できる穏健志向の政策路線を求める政党指導部や民意からの乖離を引き起こすことを意味する。その場合に、懐疑派志向の下院議員と選挙区協会のそれぞれが、穏健志向の政党指導部に対抗するため、政策争点を軸とした系列関係の構築を強めていくと考えられる。その一方、穏健路線を重視する党本部もまた、選挙区協会に向けて選挙戦略の共有を図っていくことから政策争点軸に基づく結束を強めることとなり、結果として党内対立を助長してしまう可能性が高い。このような党内政治の理論に加えて、本稿は、議会多数派の追求する中道志向の政治的マーケティングという観点にも注目している。というのも、穏健志向の政党執行部と選挙区協会との結束が強まった場合、それに賛同できない懐疑派議員らは、議会多数派に対抗するため党派的結束を重視する選挙区協会からの後援を得ようとする恐れがあるためである。こうした党内政治における中央・地方間のジレンマについて、第4章において、それぞれの論点を整理・提示している。

この問題を検証するため、本稿は、1993年に行われた『1つの党』と呼ばれた党改革を検討した。この党改革は、選挙区協会の衰退を背景に行われた改革であり、コミュニティ衰退の課題は保守党組織にも及んでいたことが党組織改革のきっかけであった。このため、保守党は、党本部や国会議員を始めとするアクターが、選挙区協会との連携を強化できる改革を行った。これにより、選挙区協会の自律性という点で手を打つことができなかった党本部や議員は、その時々に応じて選挙区協会の運営に関与できるようになった。また、政治的マーケティングの駆使という点では、穏健イメージの構築のため、保守党は世論の動向を意識した選挙運動や市場調査を重視していたことが党内資料から明らかにされた。そして、党本部はそれらを成立させる糸口として、選挙区協会が選挙運動の担い手として機能するようにするため、中央・地方間の提携強化を求めていることも示された。

その結果、確かに中央・地方間の連携は強まった。しかし、マーストリヒト条約批准や統合深化に抵抗する懐疑派議員は、所属協会や懐疑派志向の選挙区協会の間で方針を調整することで政党指導部との対決を深めるようになった。このことは、政党指導部に忠誠を誓うアクターとして位置付けられた選挙区協会の位置付けを大きく変えることになった。他方、党本部も、これまでデリケートな問題として考えられてきた選挙区協会やその幹部役員に協力を要請することで反党行動の抑止を繰り返すようになった。

そのことは、1994年欧州議会選挙、欧州共同体財政法案、そして1995年の党首選挙においても、同様の展開が観察された。懐疑派議員や地域候補者らは、選挙区協会の承認を得るかたちで党本部の方針を否定する地域活動を繰り返していた。その一方、メイジャー率いる党本部もまた、選挙区協会からの後援、或いは協会関係者の動員強化を行うことで党内基盤の確立を目指していた。その結果、党内で意見が分かれる政策争点をめぐって、メイジャー

首相に忠誠を誓う選挙区協会、そして懐疑派志向の国会議員と選挙区協会との系列関係がそれぞれの陣営で組織化されることになった。すなわち、政策軸を基礎とした中央・地方間の結束強化が、党内秩序を乱す懐疑派議員の過剰代表を招いたのである。

では、圧力政治の観点から保守党政権のヨーロッパ外交を見た場合、地域利益と密接な関わりを持つ利益団体はいかなる影響を与えていたのか。第Ⅲ部は、狂牛病問題をめぐるメイジャー政権と農村コミュニティを代表する全国農業組合との関係について検討されている。具体的に取り組む課題としては、なぜメイジャー政権が狂牛病問題の浮上によって折衷的な外交路線を転換させたのかを明らかにすることを目的とした。というのも、利益団体もまた市民社会の利益代表という観点で重要な役割を果たしており、その多くは政治・行政との間で密接な関係性を持つと捉えられているからである。本稿が利益団体も分析しようとする目的は、サッチャー政権では必ずしもその役割が期待されなかった市民社会がまねいた負の側面を提示することにある。なぜなら、サッチャリズムの核心をなす「自由経済と強い国家」は、拒否権プレイヤーによる外的圧力を隔離することを基調としており、これが見直されることは保守党政権の政策的自律性を損ねる恐れがあると考えられるからである。

分析の結果、利益団体もまた、メイジャー政権の政策過程における拒否権プレイヤーとして影響力を行使していたことが明らかになった。その理由として、サッチャー政権では必ずしも代表されてこなかった農村コミュニティの再生とその利益が、メイジャー政権において重視されるようになったからである。

こうした状況の中、狂牛病問題が発生した。全国農業組合と保守党政権は、防疫対策、EUに対する法廷闘争、非協力戦略の採用、フィレンチェ合意に至る全ての過程において、共同戦線を構築していた。そして、何より重要だったのは、保守党政権の屋台骨を支えてきた統合推進派の重鎮議員も、輸出禁止措置を保護主義に基づいた決定だと反発していたことにあった。そのことが、強硬路線を求める懐疑派議員や全国農業組合との結託を可能とさせていたのである。その結果、メイジャー政権は農村コミュニティの利益を代表する全国農業組合や下院議員からの圧力により、感染牛の屠畜処分の棚上げに見られたように、二転三転を余儀なくされることとなった。

第Ⅲ部の分析においては、議会執行部に対する中間レベルの圧力によって、メイジャー政権のヨーロッパ政策は欧州懐疑主義へと反転するに至っただけでなく、党内屈指の統合推進派すらもイデオロギー的転向を遂げたことが明らかにされた。そのことは、保守党が全国農業組合によるその都度の要請に従うかたちで、狂牛病をめぐる政策対応を進めていたことを意味している。その結果、保守党政権の政策的自律性は、全国農業組合によって制約されることになった。

こうした分析結果は、以下の結論を導くことができる。

すなわち、コミュニティ重視に基づく理念的・政策的刷新は、サッチャリズムに対する対案を提起しただけではない。むしろ、党地方組織や利益団体といったサブナショナルなアク

(氏名 安田 英峻, No. 6)

ターが、中央レベルの政治過程において拒否権を行使できる環境を作り上げることに繋がったのである。その結果、メイジャー率いる保守党は、懐疑派議員を後援する党地方組織との路線調整を難しくさせたばかりか、政権与党として掲げる政策も利益団体からの圧力によって政策的自律性を損ねることになった。そのことは、党地方組織や利益団体といった中間レベルの政治主体が、拒否権プレイヤーとして中央レベルの政治過程において台頭するようになったことを意味している。つまり、サッチャリズムに代わる自己改革は、党内対立の抑止や合理的な政策選択といった部分で新たな足枷となっていたのである。

その意味で、ポスト・サッチャー時代の保守党政治を考える際、その前史としてのメイジャー時代の考察なくして、中央・地方間のねじれ、あるいは何らかの政策をめぐる中央・地方間の一致を理解することは難しいと言える。同様に、保守党政治史、またはイギリス政治の変化を考える際、分析の射程を地方レベルに拡張した分析が求められる。なぜなら、イギリスにおけるサブナショナルなアクターは、自己の便益最大化のため、下院議員とも連携しながらその政治的資源を中央レベルの政治過程に投下する力を持つようになっているからである。